

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

株式会社日本アウトソーシングセンター

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
[流 動 資 産]	[191,156]	[流 動 負 債]	[92,885]
現 金 及 び 預 金	105,216	買 掛 金	11,945
売 掛 金	75,991	1年以内返済予定の 長期借入金	9,996
貯 蔵 品	508	未 払 金	32,062
前 払 費 用	8,684	未 払 費 用	2,057
そ の 他	755	未 払 法 人 税 等	6,788
		未 払 消 費 税 等	8,976
		賞 与 引 当 金	12,854
[固 定 資 産]	[31,806]	契 約 負 債	6,845
有 形 固 定 資 産	12,022	そ の 他	1,360
建 物 附 属 設 備	6,283	[固 定 負 債]	[34,452]
工 具 器 具 備 品	5,739	長 期 借 入 金	34,452
無 形 固 定 資 産	16	負 債 合 計	127,337
ソ フ ト ウ ェ ア	16	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	19,767	[株 主 資 本]	[95,625]
敷 金	8,704	資 本 金	30,000
長 期 前 払 費 用	768	利 益 剰 余 金	65,625
繰 延 税 金 資 産	10,114	利 益 準 備 金	810
そ の 他	180	そ の 他 利 益 剰 余 金	64,815
		繰 越 利 益 剰 余 金	64,815
		純 資 産 合 計	95,625
資 産 合 計	222,962	負 債 及 び 純 資 産 合 計	222,962

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

当社は顧客企業の給与計算、人事労務業務及び各種データの作成代行を行っており、主に顧客との契約に基づき、一定期間に渡ってサービスを提供する義務を負っています。

これらの売上は、主に初期導入料と月額利用料と分類され、月額利用料は一定の期間にわたって移転されるサービスであり、契約期間において定額にて収益認識を行っております。

初期導入料は、契約を履行するための業務であり、サービスを顧客に移転する約束と区分して識別できないため、履行義務は本サービスと一体となった別個の財又はサービスの束として識別し、契約負債として繰延べ、当該将来の本サービスを提供する時に収益を認識することとし、本サービスの契約期間のうち、本サービス開始より契約期間にて期間按分することにより収益を認識することとしております。

なお、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

取引の対価は本サービスの履行義務を充足してから、おおむね2ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

当期純損益金額

当期純利益	41,972千円
-------	----------